

「電気部門の変革2022」について 提案を受ける！ NO.2

○要員体制

※全ての施策実施後の要員体制

箇所名	関係職		記事
秋田電力技術センター	電気	45	*変形 7H-1形×59⇒*変形 7H-1形×45(△14)
秋田信号通信技術センター	助役	10	*変形 7H-1形×11⇒*変形 7H-1形×10(△1)
	電気	45	*変形 7H-1形×54⇒*変形 7H-1形×45(△9)

○提案段階での主な説明事項

「設備のシステムチェンジ」

- ・電力はインテグレート架線を開発しているが秋田では検討中であり導入時期は未定。
- ・信通は無線式踏切制御システムが導入となる可能性がある。

※開発段階であり、今後モデル線区を決めて試行し検証後に導入を検討するが時期は未定。

(1) 電気部門の効率的なメンテナンス体制の確立

- ・電力(大館・羽後本荘MC廃止)、信号(東能代・羽後本荘MC廃止)は、基本的に連続した拠点に移管しないという条件のもと、輸送密度が小さく複雑な設備を共有していないことから、足ロスを考慮して統廃合するMCを決定した。
- ・TEMSの拠点は電力・信号共に大館と羽後本荘になる。
- ・移管業務してもTEMSの保守範囲に変更はない。
- ・移管されるMCの保守範囲を、今後管理MCで管理していくことになる。
- ・羽後本荘・東能代・大館MC跡を、臨時の夜間勤務のための打ち合わせの場として使用する。(デポとして使用する)置いておく資材や機材について、新たに配備することは考えていないが、現場の意見を聞き必要なものは検討する。
- ・管理MCについては管理範囲が拡大するため必要な要員を配置していく。

(2) 技術センターにおける業務の簡素化

- ・技術支援制度⇒現場調査時にP会社から技術支援を受け当初の設計に反映。基本的に設計と施行は同じ会社となる。
- ・信号技術者認定制度を拡大することによって、これまでJR社員でなければできなかった試験を一部拡大してP社だけでも出来るようになる。誰に資格を持たせるかはP社で決めることになる。

(3) スマートメンテナンス導入等によるメンテナンス業務のスリム化

- ・電力はスマートメーターを導入する。電力量計を現場に行かなくてもデータ集計できるもので今年度と来年度で秋田支社内全てに導入する。
- ・信通はボンドモニタリングの他に、IR特発の導入を進めている。目視で確認している特発の見通し確認が機械で出来るようになる。開発中のため導入時期に関しては未定。
- ・ボンドモニタリングは奥羽本線と羽越本線に導入予定。
- ・モニタリング装置でのデータ解析を部外でやるかは検討中。

(4) 異常時対応

- ・移管されるエリアは基本的にTEMSで対応となる。障害発生から呼び出しまでのフローは基本的に変わらない。
- ・土日も含めて初動はTEMSの対応になるが、本体も一致協力して対応することになる。

その他

- ・出向の目的は業務支援・教育であり、期間は協約に則る。

「安全・健康・働きがい」向上と技術力を高め、
異常時に強い職場をP会社と共に創り出そう！
不明な点は秋田地本までお問合せください！